

平成16年12月期

決算短信(連結)

平成17年 2月18日

上場会社名 大和冷機工業株式会社

コード番号 6459

(URL <http://www.drk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 尾崎 敦史

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 業務総括本部長

氏名 三浦 明

TEL (06) 6767-8171

決算取締役会開催日 平成17年 2月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年12月期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	22,608	19.5	4,605	-	4,770	-
15年12月期	18,917	7.5	6,309	-	6,572	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	5,412	-	105.36	-	34.9	9.7	21.1
15年12月期	7,120	-	138.57	-	32.1	15.7	34.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年12月期 51,602,940 株 15年12月期 51,630,381 株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	49,875	12,596	25.3	243.73
15年12月期	48,264	18,436	38.1	356.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 51,583,032 株 15年12月期 51,620,409 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	9,759	3,291	7,153	10,069
15年12月期	11,866	2,606	18,288	9,384

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,200	2,800	2,300
通期	36,500	5,700	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円11銭

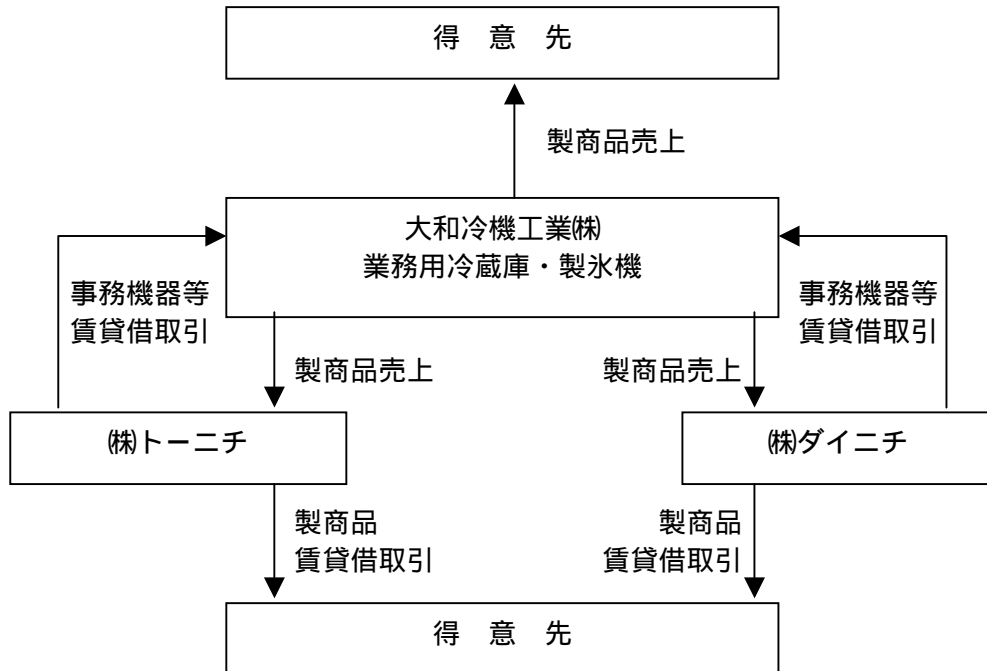
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成され、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の保守・修理事業を行っております。

(株)トーニチ（連結子会社）及び(株)ダイニチ（連結子会社）は、当社の製造に係る冷熱冷蔵機器、並びに当社が販売する厨房機器等と事務機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の方針

当社は創業以来、経営理念「顧客のニーズに応える」、「社員の生活向上に努める」、「企業の安定成長をはかる」を掲げ、この三理念を通じ市場・人材・資本の蓄積に努め、経営基盤の拡充を図り、企業の発展生成により社会の繁栄に貢献することとして位置付け、業務用冷熱機器の総合メーカーとして快適で安全な食文化に貢献することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社における株主への還元についての当面の目標は年間、1株当たり10円配当であります。連結業績・財務状況・資本需要などを勘案し、安定的に実施してまいります。

また内部留保金につきましては、企業体質の強化を図るとともに、新規事業展開の加速・IT武装化の推進や競争力強化のための挑戦・戦力的投資に充当してまいります。

これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社、投資単位の引き下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると認識しておりますが、引き下げにつきましては、業績や株価などの今後の推移を見守りながら、慎重に努力してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、連結上今後4年間は損失計上を予測しておりましたが、リース契約高が当初の目標に達したため、今後は他社リース会社を活用する事といたしました。よって今後は連結黒字に転換する事を予測しております。

今まで以上に売上拡大を図るとともに、高付加価値製品の開発・販売に力を注ぎ継続的な連結黒字達成に努力してまいります。

(5) 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社が製造・販売する製品は主に、食文化の分野に関する業務用冷熱機器であります。個人消費や設備投資が緩やかに伸び景気の持ち直しが言われる一方で、地域経済の深刻な状況がより一層浮き彫りになっております。更に、三位一体改革の余波を受けた平成の大合併による地域間格差の拡大も懸念されております。

しかし、当社の対象となる業種は非常に多岐にわたり店舗の件数も極めて多く、安定した需要が見込まれる業界であります。

ユーザーが安心して高鮮度管理機器を使用維持するには、迅速なメンテナンスサービス体制がますます求められており、当社は全国に設置しております販売・サービス体制により、ユーザーの要請に応え、ユーザーとの情報をさらに密にできるシステムを確立し、営業基盤の充実を図る事を目標にして取り組んでまいります。

このように、全国のユーザーのニーズに対応する為、社員教育の充実を図る目的で営業所改善活動を進めております。

このような中で、今後の業績を勘案しながら、地域密着型の直販体制で「ユーザーの顔が見える」(face to face)営業を推進するとともに、営業需要の創造ならびにユーザーのニーズに合った高付加価値製品の開発を図りながらユーザーの信頼を得て事業の拡大を目指します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、コーポレートガバナンス体制の充実
は極めて重要なテーマであると認識し、継続的な企業価値の向上を図り事業内容や企業規模等も
勘案し、以下の施策を実施し継続的に見直してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- () 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナン
ス体制の状況
- ・当社は重要な経営事項を審議する経営会議を毎月1回定例的に開催しております。
なお、この会議の前に問題の絞込みを行う為に事前会議を主要メンバーで実施しております。
 - ・当社の監査体制につきましては、監査役と内部監査部門の両軸で体制を図り、昨年、内部監
査員の増員を行いました。
 - ・当社は証券取引法及び商法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人
トーマツにより会計監査を受けております。
 - ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な時に適宜助言を受けております。
 - ・その他として、内部牽制の維持と異常事項の発生を事前に防止することを目的に経営査問委
員会を設置しております。
- () 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害
關係の概要
- ・社外取締役は選任しておりません。
 - ・当社の社外監査役、松尾 悟（東九総合運輸㈱代表取締役）との取引はいわゆる第三者のた
めの取引であります。取引条件及び取引条件の決定方針は一般取引と同様であります。
- () 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・当社は迅速・的確な意思決定ができるよう、毎月、経営会議を開催し各部門からの報告を受
け、また内部監査部門からも問題・課題の指摘を受け、適時に対応を進めさらに個別の会議
体に展開を進めております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、前半には回復の動きが明確化したものの、後半に掛けては一
転して減速感が強まるという、景況感が大きく振れた一年でした。「デジタル・中国特需」、「景
気加速」といった賑やかな言葉を目にする機会が急増した家計のマインドは、雇用や所得の先行
き期待から顕著に、いわば「期待先行」で個人消費にも回復基調が及びました。

しかしながら後半になって、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇
や企業の設備投資の鈍化、また、米国経済の減速、過熱化した中国経済への警戒心、円高問題で
景気停滞感が始り、株価や金利なども足踏み状態の状況が続き、結果として、本格的な景気回
復とは判断し難い状況で推移した年度でありました。

このような経営環境下において当社は、地域密着型の販売・サービス体制を基本に、新規顧客
の開拓を全社一丸となって展開し、製造開発部門においては環境と人にやさしい製品の開発推進
及びユーザーのニーズに合った高付加価値製品の製造に取り組みました。

その結果、単独業績につきましては増収増益となりました。又、連結子会社での製商品の賃貸
借取引に伴う収入は6,771百万円（前期比87.6%増）となりました。しかし、グループ全体とし
て販売台数は伸びたものの、連結子会社を通じた賃貸借取引による販売は、賃貸借期間に応じて
収益が計上され、当期販売分に係る収益は、大半が次期以降に計上されることとなるため、この
結果、売上高22,608百万円（前期比19.5%増）、経常損失4,770百万円（前期 経常損失6,572
百万円）、当期純損失5,412百万円（前期 当期純損失7,120百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は政府のデフレ対策や、金融機関の不良債権処理、アメリカの景気対策などの効果が不透明であり、個人消費等が回復するにはまだまだ時間を要し、さらには、素材価格の高騰による仕入コストの上昇などの不安材料を懸念する声の大きいのが現状であります。

このような環境下であります。社業の安定成長を図るため、新製品の開発と新規顧客の開拓、サービス体制の強化を強力に推し進め、収益基盤の改善に努めてまいります。

なお、地域密着型の販売・サービス体制のもと子会社により実施してきた、顧客に対する金融サービス事業は、リース契約高が当初の目標に達しましたので、今後は、他社リース会社を活用してまいります。

平成17年12月期連結決算予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	36,500	5,700	4,700

平成17年12月期単独決算予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期予想	32,900	3,500	2,100

財 政 状 態

(1) 当連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,866	9,759	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606	3,291	5,897
フリー・キャッシュ・フロー	14,473	6,468	8,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,288	7,153	11,129
現金及び現金同等物期末残高	9,384	10,069	685

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動における資金の減少を投資活動における定期預金の減少及び財務活動における借入の実行と社債発行で賄ったことにより、前連結会計年度末と比較して685百万円増加し、当連結会計年度末において10,069百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、9,759百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比較して2,341百万円(35.7%)減少し4,208百万円となりましたが、リース資産の取得5,648百万円及び法人税等の支払2,226百万円、売上債権の増加485百万円が、減価償却費2,320百万円、たな卸資産の減少158百万円などを上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,291百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,500百万円、有価証券の売却による収入300百万円、リース債権信託受益証券の償還による収入300百万円が、定期預金の預入による支出500百万円、有形固

定資産の取得による支出 400 百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、7,153 百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 17,200 百万円、社債償還による支出 300 百万円を短期借入れによる収入 12,200 百万円、長期借入れによる収入 10,000 百万円、社債発行による収入 2,982 百万円が上回ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年度 12 月期	平成 15 年度 12 月期	平成 16 年度 12 月期
自己資本比率(%)	73.0	38.1	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.5	32.6	33.9
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	-	-

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

・「自己資本比率」= 自己資本 / 総資産

・「時価ベースの自己資本比率」= 株式時価総額 / 総資産

{株式時価総額：会計年度末日の時価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)}

・「債務償還年数」= 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}

{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}

・「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」= 営業キャッシュ・フロー / 利払い

{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の支払額}

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成15年12月31日現在		当連結会計年度 平成16年12月31日現在		増 減 (印 減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	12,884,433		11,569,732		1,314,701
受取手形及び売掛金	3,898,606		4,388,875		490,269
有価証券	300,720		1,003,283		702,563
たな卸資産	4,464,686		4,306,416		158,269
繰延税金資産	398,525		373,719		24,805
その他	1,742,411		1,066,127		676,283
貸倒引当金	23,012		23,211		198
流動資産合計	23,666,370	49.0	22,684,944	45.5	981,426
固定資産					
(1)有形固定資産 1					
リース資産	8,201,198		12,213,226		4,012,028
建物及び構築物	4,138,973		3,980,072		158,900
機械装置及び運搬具	971,429		686,190		285,238
土地	2,709,816		2,742,939		33,123
その他	478,279		455,897		22,381
有形固定資産合計	16,499,697	34.2	20,078,328	40.3	3,578,631
(2)無形固定資産	480,430	1.0	271,810	0.5	208,619
(3)投資その他の資産					
投資有価証券 2	1,193,243		860,790		332,452
長期貸付金	383		-		383
繰延税金資産	3,854,306		4,900,965		1,046,658
その他 3	2,690,474		1,215,381		1,475,092
貸倒引当金	120,906		137,057		16,151
投資その他の資産合計	7,617,501	15.8	6,840,079	13.7	777,422
固定資産合計	24,597,630	51.0	27,190,219	54.5	2,592,589
資産合計	48,264,000	100.0	49,875,163	100.0	1,611,162

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 平成15年12月31日現在		当連結会計年度 平成16年12月31日現在		増 減 (印 減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	4,983,344		4,879,742		103,601
短期借入金	9,000,000		4,000,000		5,000,000
1年以内返済予定長期借入金	-		1,680,000		1,680,000
1年以内償還予定社債	-		600,000		600,000
未払法人税等	1,210,167		1,274,365		64,198
繰延税金負債	9,128		7,435		1,692
賞与引当金	151,000		163,708		12,708
製品保証引当金	180,100		196,340		16,240
その他	2,079,289		2,273,884		194,594
流動負債合計	17,613,029	36.5	15,075,476	30.2	2,537,553
固 定 負 債					
社 債	10,000,000		12,100,000		2,100,000
長期借入金	-		8,320,000		8,320,000
退職給付引当金	1,242,191		694,842		547,348
役員退職慰労引当金	765,323		806,064		40,741
その他	37,679		82,905		45,226
固定負債合計	12,045,193	25.0	22,003,812	44.1	9,958,618
負債合計	29,658,223	61.5	37,079,288	74.3	7,421,065
(少数株主持分)					
少数株主持分	169,692	0.4	199,427	0.4	29,734
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,907,039	20.5	9,907,039	19.9	-
資本剰余金	9,867,880	20.4	9,867,880	19.8	-
利益剰余金	1,430,417	3.0	7,393,079	14.8	5,962,662
その他有価証券評価差額金	122,268	0.3	257,344	0.5	135,076
自己株式	30,686	0.1	42,737	0.1	12,051
資本合計	18,436,084	38.1	12,596,447	25.3	5,839,637
負債,少数株主持分及び資本合計	48,264,000	100.0	49,875,163	100.0	1,611,162

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		増 減 (印 減 少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売 上 高	18,917,414	100.0	22,608,870	100.0	3,691,456
売 上 原 価	11,287,701	59.7	12,854,337	56.9	1,566,636
売 上 総 利 益	7,629,712	40.3	9,754,533	43.1	2,124,820
販売費及び一般管理費	13,939,269	73.7	14,359,997	63.5	420,728
1 営 業 損 失	6,309,556	33.4	4,605,464	20.4	1,704,092
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	25,254		12,393		12,860
受 取 配 当 金	2,827		3,309		481
不 動 産 賃 貸 収 入	70,747		47,825		22,921
受 取 補 償 料	80,596		38,150		42,445
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	52,568		-		52,568
そ の 他	47,942		140,221		92,278
営 業 外 収 益 合 計	279,936	1.5	241,900	1.1	38,036
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	47,616		94,087		46,471
有 価 証 券 売 却 損	4,796		-		4,796
ス ク ラ ッ プ 処 分 費	175,041		159,563		15,477
保 守 契 約 解 約 損	50,004		26,197		23,807
社 債 発 行 費	190,000		17,500		172,500
支 払 保 証 料	-		45,591		45,591
そ の 他	75,590		63,600		11,990
営 業 外 費 用 合 計	543,049	2.8	406,540	1.8	136,509
経 常 損 失	6,572,669	34.7	4,770,104	21.1	1,802,564
特 別 利 益					
2 固 定 資 産 売 却 益	-		9,777		9,777
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,688		1,221		466
収 用 補 償 金	34,359		-		34,359
厚生年金基金代行部分返上益	-		692,139		692,139
特 別 利 益 合 計	36,048	0.2	703,138	3.1	667,090
特 別 損 失					
3 固 定 資 産 除 却 損	8,407		16,550		8,143
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,150		399		3,751
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	793		-		793
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		5,249		5,249
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		48,000		48,000
電 話 加 入 権 評 価 損	-		71,291		71,291
特 別 損 失 合 計	13,350	0.1	141,491	0.6	128,141

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		増 減 (印 減少) 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
税金等調整前当期純損失	6,549,971	34.6	4,208,457	18.6	2,341,514
法人税、住民税及び事業税	2,083,071	11.0	2,291,012	10.1	207,941
法人税等調整額	1,631,240	8.6	1,116,561	4.9	514,678
少数株主利益	118,578	0.6	29,734	0.1	88,843
当期純損失	7,120,380	37.6	5,412,642	23.9	1,707,737

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高	9,867,880	9,867,880	9,867,880	9,867,880
資本剰余金期末残高		9,867,880		9,867,880
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	6,239,996	6,239,996	1,430,417	1,430,417
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	516,332		516,119	
2 役 員 賞 与	33,700		33,900	
3 当 期 純 損 失	7,120,380	7,670,413	5,412,642	5,962,662
利益剰余金期末残高		1,430,417		7,393,079

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	6,549,971	4,208,457
減価償却費	1,745,437	2,320,508
連結調整勘定償却額	52,568	
貸倒引当金の増加額	8,916	16,350
賞与引当金の増加額	2,500	12,708
製品保証引当金の増加額	13,058	16,240
退職給付引当金の増減額(は減少)	363,923	547,348
役員退職慰労引当金の増加額	35,270	40,741
受取利息及び受取配当金	28,081	15,703
支払利息	47,616	94,087
社債発行費	190,000	17,500
有価証券売却損	4,796	
投資有価証券評価損		5,249
関係会社株式評価損		48,000
固定資産売却益		9,777
固定資産除却損	8,407	16,550
ゴルフ会員権評価損	793	
電話加入権評価損		71,291
役員賞与支払額	33,700	33,900
売上債権の増減額(は増加)	220,652	485,979
たな卸資産の増減額(は増加)	192,499	158,269
リース資産の取得による支出	5,726,390	5,648,857
仕入債務の増減額(は減少)	293,001	85,361
その他	316,734	718,322
小計	9,965,571	7,499,564
利息及び配当金の受取額	34,970	38,830
利息の支払額	29,711	72,327
法人税等の支払額	1,906,546	2,226,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,866,859	9,759,876

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	8,000,000	3,500,000
有価証券の取得による支出	999,519	
有価証券の売却・償還による収入	3,116,050	300,000
リース債権信託受益証券の償還による収入		300,000
有形固定資産の取得による支出	448,204	400,409
有形固定資産の売却による収入		172,653
無形固定資産の取得による支出	48,781	33,670
投資有価証券の取得による支出	3,250	
貸付による支出	1,700,943	115
貸付金の回収による収入	3,080,558	967
保証金の差入による支出	45,765	38,042
保証金の回収による収入	21,396	14,586
その他の	22,315	24,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,606,143	3,291,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	9,000,000	12,200,000
短期借入金の返済による支出		17,200,000
長期借入による収入		10,000,000
社債発行による収入	9,810,000	2,982,500
社債償還による支出		300,000
自己株式の取得による支出	4,436	12,051
配当金の支払額	516,839	516,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,288,724	7,153,787
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	3,815,721	685,281
現金及び現金同等物の期首残高	5,568,712	9,384,433
現金及び現金同等物の期末残高	9,384,433	10,069,715

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社トーニチ(大阪市天王寺区) 株式会社ダイニチ(大阪市天王寺区)</p> <p>非連結子会社 株式会社トーニチ(大阪府中央区) (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社トーニチ(大阪市天王寺区) 株式会社ダイニチ(大阪市天王寺区)</p> <p>非連結子会社 該当ありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)トーニチ(大阪府中央区)は平成16年4月30日の臨時株主総会において解散決議を行い、当連結会計年度において清算が終了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社トーニチ(大阪府中央区)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用となる関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品.....個別法による原価法 製品・材料・仕掛品.....総平均法による原価法 保守修理用部品.....材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品.....同左 製品・材料・仕掛品.....同左 保守修理用部品.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年 1月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年 1月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">a リース資産………リース期間(4~8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(会計処理方法の変更)</p> <p style="padding-left: 40px;">従来、リース資産の処分損失については、その発生年度において売上原価に計上しておりましたが、リース事業の実績が1年以上経過することにより、倒産等による事故率を合理的に見積もることができるようになったため、当連結会計年度よりリース資産の処分損失に備え、連結会計年度末のリース資産に対して減価償却費を追加で売上原価に計上することに変更いたしました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、売上原価が43,636千円多く、売上総利益が同額だけ少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額だけ多く計上されております。なお、当連結会計年度末のリース資産に係る追加計上の減価償却累計額は43,636千円であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、この倒産等による事故率は、当下半期において合理的に見積もることができるようになったため、当中間連結会計期間では従来の方法によっております。従って当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、売上原価が35,989千円少なく、売上総利益が同額だけ多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額だけ少なく計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">a リース資産………リース期間(4~8年)を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。また、リース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日				
<p>b 社用資産.....定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7~50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8~11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(7年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	建物	7~50年	機械及び装置	8~11年	<p>b 社用資産.....同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年12月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として692,189千円計上しております。</p>
建物	7~50年				
機械及び装置	8~11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年 1月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年 1月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成16年12月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ b. ヘッジ対象...金利の変動により影響を受ける長期借入金利息 ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この適用による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p> <p>3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を、前期の41.8%から40.6%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,273千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,072千円、その他有価証券評価差額金が2,799千円それぞれ増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
	<p>(連結損益計算書表関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は26,958千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 平成15年12月31日現在		当連結会計年度 平成16年12月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 10,469,651	1	有形固定資産の減価償却累計額 11,742,878
2	非連結子会社に対するもの 投資有価証券 48,000	2	
3	担保に供している資産 (有)日本冷機の金融機関からの借入に対して、定期預金2,000,000千円を担保として差し入れております。	3	担保に供している資産 リース契約残高 15,159,707 千円を担保に供しております また、。(有)日本冷機の金融機関からの借入に対して、定期預金 2,000,000 千円を担保として差し入れております。
4	自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 96,806 株であります。	4	自己株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 134,183 株であります。

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	
1	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 180,231 運賃・倉庫料 1,910,153 製品保証費 196,680 製品保証引当金繰入額 180,100 報酬・給与手当 5,946,797 福利厚生費 809,352 賞与引当金繰入額 130,103 退職給付費用 465,450 役員退職慰労引当金繰入額 37,770	1	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 259,489 運賃・倉庫料 2,056,287 製品保証費 167,737 製品保証引当金繰入額 196,340 報酬・給与手当 6,365,873 福利厚生費 969,833 賞与引当金繰入額 114,708 退職給付費用 227,621 役員退職慰労引当金繰入額 41,841
2	一般管理費に含まれる研究開発費 100,580	2	一般管理費に含まれる研究開発費 129,419
3		3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 9,777
4	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 240 機械装置及び運搬具 1,939 工具器具及び備品 6,227 計 8,407	4	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,795 工具器具及び備品 11,755 計 16,550

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,884,433	現金及び預金勘定 11,569,732
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,500,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,000,000
現金及び現金同等物 9,384,433	有価証券 499,983
	現金及び現金同等物 10,069,715

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)																
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高	1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び連結会計年度末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>連結会計 年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>9,013,199</td> <td>812,001</td> <td>8,201,198</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	連結会計 年度末残高	リース資産	9,013,199	812,001	8,201,198	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>連結会計 年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,302,365</td> <td>2,089,138</td> <td>12,213,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	連結会計 年度末残高	リース資産	14,302,365	2,089,138	12,213,226
	取得価額	減価償却 累計額	連結会計 年度末残高														
リース資産	9,013,199	812,001	8,201,198														
	取得価額	減価償却 累計額	連結会計 年度末残高														
リース資産	14,302,365	2,089,138	12,213,226														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 5,549,563	1年以内 8,841,720																
1年超 26,675,120	1年超 39,086,683																
合計 32,224,683	合計 47,928,404																
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料 3,609,062	受取リース料 6,662,034																
減価償却費 836,953	減価償却費 1,544,901																
受取利息相当額 794,712	受取利息相当額 1,360,092																
4 受取利息相当額の算定方法	4 受取利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成15年12月31日現在			当連結会計年度 平成16年12月31日現在			
	取得原価	連結貸借 対照表日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表日 における 連結貸借対 照表計上額	差額	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	335,095	542,956	207,860	428,315	860,790	432,474
	債券	507,127	508,400	1,272	502,534	503,300	765
	その他	300,122	300,720	597			
	小計	1,142,345	1,352,076	209,730	930,850	1,364,090	433,239
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	93,219	88,636	4,582			
	小計	93,219	88,636	4,582			
合計	1,235,565	1,440,713	205,147	930,850	1,864,073	433,239	

2 売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日				当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日			
種類	売却原価	売却額	売却損益				
社債	1,110,846	1,106,050	4,796				
売却の理由							
リース事業拡大に伴う資金需要のためであります。							
これに伴い、満期保有目的の債券に分類しておりました残りの全ての債券について、その他有価証券に振り替えております。							
なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。							

3 償還したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日			当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日		
			償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
			800,000	-	-

4 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 平成15年12月31日現在	当連結会計年度 平成16年12月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 コマーシャル・ペーパー	5,250	0 499,983

当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について減損処理を行い、5,249千円の投資有価証券評価損を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日				当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	社債		508,400			503,300		
その他	300,720				499,983			
計	300,720	508,400			1,003,283			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社グループは「デリバティブ取引」を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 当社グループは、変動金利による借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金利

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

- (2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。

- (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

- (4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップに係るデリバティブ取引の契約締結については、社内規定に基づき決済を受けております。

なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規定は定めておりません。

- (5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額がデリバティブ取引のリスク額を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位：千円)

種類	当連結会計年度末(平成16年12月31日)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,000,000	4,000,000	46,220	46,220
合計	4,000,000	4,000,000	46,220	46,220

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ取引...金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(単位：千円)

前連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度、退職一時金制度を設けており、平成8年4月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金制度に移行しております。 なお、当社が加入する大和厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金制度、退職一時金制度を設けており、平成8年4月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金制度に移行しております。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p>																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,234,976</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,350,331</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,884,644</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">642,453</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,242,191</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,234,976	年金資産	2,350,331	<hr/>		未積立退職給付債務	1,884,644	未認識数理計算上の差異	642,453	<hr/>		退職給付引当金	1,242,191	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,545,466</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,470,191</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,075,275</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">380,432</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">694,842</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,545,466	年金資産	2,470,191	<hr/>		未積立退職給付債務	1,075,275	未認識数理計算上の差異	380,432	<hr/>		退職給付引当金	694,842																		
退職給付債務	4,234,976																																														
年金資産	2,350,331																																														
<hr/>																																															
未積立退職給付債務	1,884,644																																														
未認識数理計算上の差異	642,453																																														
<hr/>																																															
退職給付引当金	1,242,191																																														
退職給付債務	3,545,466																																														
年金資産	2,470,191																																														
<hr/>																																															
未積立退職給付債務	1,075,275																																														
未認識数理計算上の差異	380,432																																														
<hr/>																																															
退職給付引当金	694,842																																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">496,259</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,614</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">43,190</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119,510</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">630,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">630,194</td> </tr> </table>	勤務費用	496,259	利息費用	57,614	期待運用収益	43,190	数理計算上の差異の費用処理額	119,510	<hr/>		小計	630,194	<hr/>		割増退職金等		<hr/>		退職給付費用	630,194	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">231,051</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63,524</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,006</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109,310</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">356,879</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356,879</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">692,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">335,259</td> </tr> </table>	勤務費用	231,051	利息費用	63,524	期待運用収益	47,006	数理計算上の差異の費用処理額	109,310	<hr/>		小計	356,879	<hr/>		割増退職金等		<hr/>		退職給付費用	356,879	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	692,139	<hr/>		計	335,259
勤務費用	496,259																																														
利息費用	57,614																																														
期待運用収益	43,190																																														
数理計算上の差異の費用処理額	119,510																																														
<hr/>																																															
小計	630,194																																														
<hr/>																																															
割増退職金等																																															
<hr/>																																															
退職給付費用	630,194																																														
勤務費用	231,051																																														
利息費用	63,524																																														
期待運用収益	47,006																																														
数理計算上の差異の費用処理額	109,310																																														
<hr/>																																															
小計	356,879																																														
<hr/>																																															
割増退職金等																																															
<hr/>																																															
退職給付費用	356,879																																														
厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	692,139																																														
<hr/>																																															
計	335,259																																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	7年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	7年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	1.5%																																														
期待運用収益率	2.0%																																														
数理計算上の差異の処理年数	7年																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	1.5%																																														
期待運用収益率	2.0%																																														
数理計算上の差異の処理年数	7年																																														

(単位：千円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
自 平成15年 1月 1日		自 平成16年 1月 1日	
至 平成15年12月31日		至 平成16年12月31日	
5 代行返上に関する事項			
認可日	平成15年6月20日		
連結決算日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)	989,136		
連結決算日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)の支払が連結決算日に行われたと仮定して生じる利益の見込額	497,503		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年 1月 1日	至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日	至 平成16年12月31日
繰延税金資産				
たな卸資産評価損		179,419		117,755
未払事業税		103,268		100,044
賞与引当金繰入限度超過額		46,322		66,465
製品保証引当金繰入限度超過額		66,668		79,714
退職給付引当金		467,933		262,631
役員退職慰労引当金		309,190		327,261
投資有価証券評価損		386,086		387,997
未実現利益		2,730,055		3,948,827
その他		75,762		181,198
繰延税金資産合計		4,364,706		5,471,896
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金		82,879		175,895
特別償却準備金		28,994		21,315
貸倒引当金		9,128		7,435
繰延税金負債合計		121,002		204,647
繰延税金資産の純額		4,243,703		5,267,249

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成15年 1月 1日	至 平成15年12月31日	自 平成16年 1月 1日	至 平成16年12月31日
流動資産 繰延税金資産		398,525		373,719
固定資産 繰延税金資産		3,854,306		4,900,965
流動負債 繰延税金負債		9,128		7,435

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1 事業の種類別セグメント情報 当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の保守・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	1 事業の種類別セグメント情報 同左
2 所在地別セグメント情報 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	2 所在地別セグメント情報 同左
3 海外売上高 海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	3 海外売上高 同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日						
1株当たり純資産額 356円49銭 1株当たり当期純損失金額 138円57銭 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 243円73銭 1株当たり当期純損失金額 105円36銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>502円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>93円30銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	502円37銭	1株当たり当期純損失金額	93円30銭	
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	502円37銭						
1株当たり当期純損失金額	93円30銭						

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため及び転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
当期純損失	7,120,380	5,412,642
普通株主に帰属しない金額	33,900	24,200
普通株式に係る当期純損失	7,154,280	5,436,842
期中平均株式数(株)	51,630,381	51,602,940

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 12.25% 間接 %	兼任 3名	なし	利息の 受取	15,100	その他 流動資産	
								資金の 借入	1,200,000	短期 借入金	
								資金の 返済	1,200,000		
								担保提供 (注)3	2,000,000		
								利息の 支払	4,076	その他 流動負債	2,926

(注)1. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 金融機関からの借入金に対して、当社の定期預金2,000,000千円を担保として差し入れております。

(2)役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関 係				
役員及 びその 近親者	松尾 悟			当社監査役 東九総合運 輸(株)代表取 締役	(被所有) 直接 0.00% 間接 %		東九総合運 輸(株)との営 業取引	運送料 の支払	362,200	未払金	22,046

(注)1. 東九総合運輸(株)との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。

3. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	有限会社 日本冷機	大分県 佐伯市	3,000	不動産 賃貸 管理業	(被所有) 直接 12.25% 間接 %	兼任 3名	なし	利息の 受取	15,100	その他 流動資産	
								資金の 借入	1,200,000	短期 借入金	
								資金の 返済	1,200,000		
								担保提供 (注) 4	2,000,000		
								利息の 支払	4,076	その他 流動負債	2,926

- (注) 1. 当社役員 尾崎 茂及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
2. 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
4. 金融機関からの借入金に対して、当社の定期預金 2,000,000 千円を担保として差し入れております。

品目別売上高

(単位：千円)

品 目		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	金額	構成比	自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
製 品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	4,075,697	21.5	4,479,332	19.8
	店舗用縦型ショーケース	2,205,097	11.7	2,229,696	9.9
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,532,432	8.1	1,471,977	6.5
	製 水 機	1,373,831	7.3	1,394,802	6.2
	小 計	9,187,057	48.6	9,575,809	42.4
商 品	店 舗 設 備 機 器	765,495	4.0	617,934	2.7
	厨 房 設 備 機 器	1,605,066	8.5	1,938,147	8.6
	店 舗 設 備 工 事	189,851	1.0	108,132	0.5
	小 計	2,560,412	13.5	2,664,214	11.8
保 守 ・ 修 理		3,560,882	18.8	3,597,801	15.9
リ ー ス 料 収 入 等		3,609,062	19.1	6,771,044	29.9
合 計		18,917,414	100.0	22,608,870	100.0